

令和7年度 秋田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略検証委員会 会議録

日 時 令和7年8月26日（火）午前9時30分～午前11時30分

会 場 秋田市役所5階 第3、第4委員会室

出席者

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員

山口邦雄会長（オンライン）、進藤史明委員、佐藤裕之委員、櫻田善英委員、
黒崎義雄委員（欠席）、山崎純委員（欠席）

市側

デジタル化推進本部副本部長、総務部次長、企画財政部長、企画財政部次長、
観光文化スポーツ部理事、市民生活部次長、福祉保健部次長、保健所次長、
子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、建設部次長、都市整備部
次長、教育次長、人口減少・移住定住対策課長

次 第

1 開会

2 企画財政部長あいさつ

3 議事

- (1) 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
【資料1-1、1-2】
- (2) デジタル田園都市国家構想交付金等活用事業の進捗状況について
【資料2-1、2-2】
- (3) 地方創生応援税制活用事業の進捗状況について
【資料3-1、3-2】
- (4) その他

4 閉会

- 1 開 会
- 2 企画財政部長あいさつ
- 3 議 事

人口減少・移住 定住対策課長	議事(1)第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 について(資料1-1、1-2に基づき説明)
山口会長	資料1-1、1-2について、事務局への確認や質問を含め、意見等はないか。
進藤委員	基本目標①No.4「あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数」について、婚姻数を増やすためには会員登録数を増やさなければならないとあるが、現在登録者数が何件で、何件ぐらいになると何件婚姻するという割合はあるか。
子ども未来部 次長	登録者数と婚姻数の割合分析はしていない。会員数・婚姻数はともに減少傾向にはあるが、新たに登録補助を市で行った件数はあまり減っておらず、令和3年度以降の推移としては3年度が112件、4年度が135件、令和5年度が96件、6年度が122件となっている。今後もPRに努めながら会員数の増に努めたい。
佐藤委員	基本目標の下に各施策があり、各施策はS評価にもかかわらず、基本目標の数値目標はC評価になっている状況を考えると、基本目標と各施策の関係性が正しくなかったという見方もできる。行政も我々民間企業もだが、何か目標を立てる時に、コンテンツは一生懸命固めるが、PRや広報の面については質が低い。今の時代、紙媒体の印刷物を大量に刷っても届くわけがなく、デジタル・DXの社会にシフトし、より効果的な手法について考えていかなければならない。 若い世代は、文字も静止画も見ない、動画しか見ない時代である。そのような時代に、文章と静止画だけでアピールしてもなかなかヒットしない。コンテンツも大事だが、コンテンツのPR方法の検討・工夫も必要だと思っている。そういう目で、もう一度各施策が効果的だったのか見ていかなければならない。
山口会長	行政の計画は、ツリー構造になりがちであり、例えば基本目標①の下にある各施策を評価した時に、次の目標や施策との関連性がなくなってしまう。評価においては、他の目標や施策も関連づけたセミラチス構造の認識が必要である。その際には、各施策の寄与率等を加味した観点が必要ではないか。

企画財政部長	ツリー構造の計画を策定した際に、どういう指標を設けて、どういう評価をしていくかは常に課題であると感じている。来年度からスタートする次期総合計画においては、仮称「プラスの循環戦略」として総合計画と総合戦略を一体化し各施策を推進していく方針であるが、単に重点プログラムを示すだけではなく、各基本目標の数値目標と各施策の繋がりを意識し、その繋がりを検証していくことが重要だと思っている。 また、各目標の下に、いかに過不足なく取組や指標を紐付けるか、つまり各指標が繋がりを持って上の目標に繋がるかということをしっかり検討していきたい。
佐藤委員	基本目標②No. 9「市内大卒者の市内就職率」について、私自身が県立大や秋大の学生向けに話をさせていただく機会があり、その傾向を見ていると、県内・市内出身者というのは、少数派であり圧倒的に県外出身者が多い。人口を増やしていくことを考えたときには、県外出身の卒業生がどれだけ秋田に残るかということの方がより重要であり、今後の目標設定を検討するうえでは、県外出身者の市内企業就職率やUターン就職率等を検討すべきだと思う。 また、No.10「開業率」について、A Iが発展した現代では、総務や経理のために従業員を雇う必要性が薄くなり、もはや法人を立ち上げる時代ではなくなっているため、時代の変化に合わせた目標設定を検討すべきである。例えば、個人開業数は、過去の各種数字を洗い直すと拾える部分がある。商工会議所が実績を把握している特定商工者数は資本金300万以上または従業員数20人以上、さらにサービス業でいえば従業員数5人以上などの定義があり、そういった実績を拾うと意外と見えていなかった数字が見えてくるので、是非把握に努めて欲しい。
産業振興部次長	開業率に関しては、個人事業主として事業を開始するケースが近年多くなっている。今後の評価指標の設定については、再度検討していく必要があると認識している。
佐藤委員	No.19「観光客入込数」については、インバウンド需要の取り込みが東北の中で秋田県が最も遅れている。秋田商工会議所では景観作りや寺町観光に取り組んでいるが、観光の楽しみ方や興味も変化しているように感じている。例えば、秋田市には江戸時代の城下町の町並みが意外に残っているという面もあり、

観光文化
スポーツ部理事

コンテンツだけでなく景観を大事にすることも必要だと思っている。観光客の入込数も重要だが、景観作りの観点を踏まえた目標も検討してもよいのではないかと考えている。

山口会長
(山崎委員から
の意見を代読)

観光客入込数について、「竿燈まつり」や「これが秋田だ！食と芸能大祭典」等のイベントによる観光客を集める取り組みは多数実施してきたが、景観や城下町等の特徴を活用した観光客の集め方もこれからは大事になってくると考えている。特に、インバウンドに関しては、外国人の方も時間や空間を重視した観光が増えてきているという情報もあり、ニーズを分析しながら今後の観光戦略を検討していく。

基本目標①「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」に関して、次世代に引き継ぐことができる元気な秋田市を目指すためには安心して出産できる環境が必要である。近年は、分娩件数が減少し、その事は医療スキルの維持が困難になるなどの質の問題と将来的な産科医減少という量の問題の両面が生じている。出産したくても施設がない、産科医がいないという事がないよう、持続可能な医療体制を整える必要がある。

そこで注目したいのが里帰り分娩の受入れである。里帰り分娩の受入れを積極的に行うことは、症例数を増やしていくことに繋がるため、医師の分娩経験の不足を補うことになり、また施設を維持する上での運営面の助けになるのではないだろうか。

行政としてできることは、出産を控えている世帯が、里帰り分娩を選択する支援体制と分娩に関する医療側への支援だと思う。また、助産師の活用も重要で、助産師外来の設置を促進するなど、医師の負担軽減、助産師が多く経験を重ねる機会の創出に繋げていくなど、助産師会や医師会とも連携を図りながら進めていただきたい。

子ども未来部
次長

里帰り出産に関して、本市では大きく2つの支援を行っている。1つ目は、県内で出産に関連する健診を受ける場合、健診費用を一旦立て替えていただくことになるが、後から市からその費用を支援することを行っている。2つ目は、秋田市内に里帰り出産された方で、希望する方に対しては助産師または保健師が電話での相談対応や、訪問支援を行っている。

国からも住民票がある市町村と、里帰りのために訪れた市町村双方で必要な情報交換・連携をしながら、支援が届くように留意して欲しいという通知があり、今後も希望者に寄り添った

	支援を進めていく。
櫻田委員	No. 9「市内大卒者の市内就職率」の実績23.4%というのは、人数でいうと何人になるのか。また、IT系の誘致企業には何人就職しているなど、業種毎の就職人数はどうなっているか。
産業振興部次長	人数でいうと合計337名になる。業種別の就職先データは持っていない。
山口会長	基本目標③の数値目標「転出超過の改善」について、令和6年度は策定時よりも転出超過が進み、一方でNo.17「移住者数」の概要欄で、令和7年度は再び増加傾向に転じているとの記載がある。今後、転出超過の改善見通しはあるのか。
人口減少・移住定住対策課長	コロナ禍においては転入超過の時期もあったが、それが落ち着いてきたところである。今後も移住者数の増に向けて、首都圏での移住推進活動や八重洲の移住相談センターと連携して、移住を希望・検討している方にPRを行っていく。 また、全体の転出超過の改善については、市内大学には県外出身学生の割合が非常に高いということで、そういった学生がいかにして卒業後も秋田に魅力を感じ、残っていただけるか各施策をより一層推進していく必要があると思っている。
佐藤委員	No. 32「年間バス利用者数」について、人手不足等に対応するため、バス路線の見直しを行っていると思うが、具体的な進捗具合はどうか。また、運転士が不足する中、都市交通を維持していくには、バスやタクシーだけでなくライドシェア等も活用していくことが必要だと感じているが、何か行政としての取り組みはあるか。
都市整備部次長	公共交通については、コロナ禍の影響で利用者数が激減し、その後回復傾向が見られるものの運転手不足や人口減少問題等により利用者数が戻ってこない状況が続いている。鉄道・バス・タクシーなど各交通手段をいかに組み合わせて利用者の利便性をあげていくことが1番の課題だと思っている。 最近の取り組みでは、地域内の買い物や通院等の移動の足としてタクシー車両を活用するエリア交通を進めている。また、ライドシェアについては、本市の場合、週末限定で何社か市内タクシー業者で実施しているが、比較的多く利用されていると

	聞いている。各交通手段を総合的に組み合わせながら、より良い交通網の再編に向けて取り組んでいきたい。
進藤委員	No. 25「シルバー人材センターの会員数」について、定年延長等により登録者数が減少しているとあるが、雇用する企業側としても、定年延長による難しさを感じている。従業員は、健康なうちは働きたいという思いがあるが、現実的には体力等の衰えにより元々の生産性を維持するのは困難な面もあり、一方で企業は可能な限り働きたい人の希望に添って対応している状況がある。シルバー人材センターに振り向けた補助金等を、高齢者を雇用する企業に再配分するということも検討して欲しい。
産業振興部次長	産業振興の政策につきまして、各状況や時代に合った施策を展開しているが、今後は委員の意見を参考にしながら、再度施策を検討していきたい。
人口減少・移住定住対策課長	議事(2) デジタル田園都市国家構想交付金等活用事業の進捗状況について (資料2-1、2-2に基づき説明)
山口会長	資料2-1、2-2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。
櫻田委員	「動画を活用したデジタルデバイド等の解消と情報発信手段の多様化」について、KPI②「動画の再生回数」とは、どういう意味か。
デジタル化推進本部副本部長	再生回数は、各コンテンツの累計である。このうち最も再生回数が多かったのは、住民票等のコンビニ交付についての動画であり、PIPメーカーという動画作成ツールを使って作成している。PIPメーカーは、パワーポイントでシナリオ等の資料を作成したものを簡単に動画化できるというツールで、庁内での活用を進めているところであり、今後も市民向けの分かりやすいコンテンツを増やしていきたい。
山口会長	「サテライトオフィス誘致推進事業」について、今年度の取組状況や中長期的な企業の動向はどうか。
産業振興部次長	市内に進出を希望する事業者の方が、秋田駅周辺にオフィスを探している背景があり、安価な賃料で操業を開始してもらう

	ために、事業を実施している。事業が順調に伸びてきた際には、新たに事務所を構えていただき雇用も増えていくことを期待している。また、市内に貸しオフィス自体が少ないといった声もあり、今後は民間施設の利用も検討しながら、企業誘致に努めていきたい。
佐藤委員	「みなと賑わい創出プロジェクト」について、クルーズ船の寄港数が増えてきているが、JRのクルーズ列車等の活用などの議論は庁内であるか。
観光文化 スポーツ部理事	クルーズ列車については、県と市の方で、今後の事業継続は難しいという判断をしており、現時点で活用予定はない。
人口減少・移住 定住対策課長	議事(3)地方創生応援税制活用事業の実施状況について（資料３－１、３－２に基づき説明）
山口会長	資料３－１、３－２について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。 それでは私から、寄附額実績について、盛岡市や山形市など他市町村と比べてどうか。
人口減少・移住 定住対策課長	他市町村の寄附実績データがないため、後日回答する。 — 回 答 — 令和６年度実績は、現時点で公表されていないため不明。 （参考）令和５年度実績 ・青森市 100,000円 ・盛岡市 20,300,000円 ・仙台市 2,403,951,623円 ※(株)ヨドバシHDが仙台駅東口のペDESTリアンデッキを寄附（評価額2,160,000,000円） ・秋田市 118,096,500円 ※吉野石膏(株)、(株)マノサリー等が「未来創造人材育成・プロモーション事業」に大口で寄附 ・山形市 59,300,000円 ※(株)昭栄美術、テクノクオーツ(株)等が「文化創造都市推進事業」に大口で寄附 ・福島市 7,100,000円

山口会長	No. 4「再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業」について、産業用地が不足しているという課題をあげているが、秋田市の場合、臨海地区に工業系用地があると思うが、機能として不十分ということか。
産業振興部次長	現在、県において工業団地が不足している状況であり、今年度産業振興部として新たな産業用地の調査を行う予定である。 再生可能エネルギー産業用地については、現在の火力発電所病院近郊に、新たに産業用地を整備することを予定している。
企画財政部長	新たな工業団地について、再生可能エネルギー産業用地は、立地場所が県の工業団地と隣接する場所という優位性もあったため、今年の6月補正で調査経費を上げた経緯がある。この考え方は、次期総合計画にあるプラスの循環を作っていくため、まずは企業誘致に注力し、企業が稼ぐことができる環境を整え、税収が上がり、それを地域に投資していくという循環を作っていくという考えに基づいている。
山口会長	外旭川地区の開発について、市長が交代して抜本的に見直すという話になっているが、進捗状況はどうか。
企画財政部長	外旭川地区について、官民連携のモデル地区ということで事業パートナーと協議してきたが、市長交代もあり、現在抜本的な見直しを行っているところである。官民連携でどういう形で取り組み、事業パートナーとともに本市の課題である、例えば雇用の面や先端技術の活用、農業の持続性等に対して、民間のノウハウで改善策を提案してもらえるところを探っている状況である。
議事(4)その他	
山口会長	その他として、何かあるか。
人口減少・移住定住対策課長	今後のスケジュールとしては、本日の議論等をまとめた上で、9月議会に報告し、ホームページ上で検証結果を公表することとしている。

4 閉会